

R

KANSAI
UNIVERSITY
NEWSLETTER

Man is a Thinking Reed.

Reed

No. 31

November, 2012

関西大学ニュースレター
発行日：2012年(平成24年)11月29日
発行：関西大学 広報室広報課
大阪府吹田市山手町3-3-35
〒564-8680 / TEL.06-6368-1121
<http://www.kansai-u.ac.jp/>



■リーダーズ・ナウ ー5
在学生— 社会安全学部3年次生
小野山 伸和 さん
卒業生— 片山・黒木・平泉法律事務所 弁護士
棚座 三千子 さん

■研究最前線
組織内・組織間における管理会計の研究
企業を導く「羅針盤」を管理会計で創造する ー7
会計研究科(会計専門職大学院) — 坂口 順也 教授

有機物を選択的に透過する分離技術の開発
疎水性シリカ膜で有機物を分離・回収 ー9
環境都市工学部 エネルギー・環境工学科 — 荒木 貞夫 助教

■トピックス [学内情報] ー11
文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択
(「考え、表現し、発信する力」を培う
ライティング/キャリア支援

法と政策を通じて国際社会に貢献する人材を養成
政策創造学部「国際アジア法政策学科」2013年4月開設
世界初！2種のポリ乳酸積層フィルムによる圧電効果
中野佳郎教授(システム理工学部)と帝人が透明圧電材料を開発

■社会貢献・連携事業/地域連携 ー13
関大防災Day2012 ~広かれ!みんなの安全・安心!~
[「リレー」講座・東日本大震災特別講演会]

第32回「地方の時代」映像祭2012を開催
千里山キャンパスでグランプリ・受賞作品上映
堺市との地域連携事業「第7回 関大笑い講」
桂文枝師匠が講演 笑いの奥深さに触れる

関西大学の連携自治体・団体が学園祭に結集
「地域の魅力アピールコーナー」を開設

■関大ニュース ー15
卒業生の和田伸也さんがロンドン・パラリンピック
陸上男子5000メートルで銅メダル、
マラソンで5位入賞の快挙 ほか

学生のパワーを 最大限に引き出す

創立130周年に向けて——「考動力」あふれる人材の育成拠点に
■対談 池内啓三 理事長 十梅見晴重 学長





学生のパワーを 最大限に引き出す

創立130周年に向けて——「考動力」あふれる人材の育成拠点に

- 池内 啓三 ・理事長
- 楠見 晴重 ・学長

2012年10月1日開催の学校法人関西大学理事会で、池内啓三理事長が選任された。学長2期目に入ったばかりの楠見晴重学長と同じく、池内理事長も関西大学一筋に歩んできた。母校を知り尽くしている2人の舵取りで、学生が生き生きとパワーを発揮できる近未来の学園を目指す。

◆学生の「心に火をつける」

楠見 私はこのたび、関西大学学長として2期目を務めることになりました。新たに就任された池内啓三理事長と力を合わせて、母校・関西大学のために尽くす所存です。今日は関西大学の課題や将来の大学像について語り合い、お互いの考えを共有し発信していきましょう。まず、理事長に就任された抱負からお聞かせください。

池内 事務職員として40年間、常務理事と専務理事として8年間、関西大学に奉職し、この大学の良い部分も弱い部分も分かっているつもりです。長年、学生と身近に接する職場におりましたから、学生が持っているパワーを最大限に引き出すことが大学の使命だと思っています。しっかりした力をつけさせて、社会に送り出したい。先輩が活躍することによって後輩がそれに続くというような、プラスのスパイラルを実現する学園づくりが目標です。

もちろん、教職員の総力を結集して教育力を高めること、また安定した財政基盤を確立するために注力することは言うまでもありません。

楠見 教員に対して望むことは？

池内 大学は教育と研究が主体です。先生と学生、教える者と教えられる者が中心となり、事務職員がその教育・研究の支援体制をどう作るかで、活力に満ちた学園になるかどうかが決まってきます。先生に生き生きしてもらわないと、学生も生き生きしません。学生が秘めているパワーを引き出していきたい。「心に火をつける」という言葉がありますが、彼ら彼女らの心に

火をつけてやると見違えるように変わります。「高校時代とずいぶん変わったな」と、自他共に感じられるように、先生方が創意工夫をして何か仕掛けを考えていただけたら、職員はそれをサポートします。

◆逃げないで難事に立ち向かう

楠見 池内理事長の自己紹介も兼ねて、学生時代の思い出などをお話してください。

池内 文学部新聞学科の勉強よりも、中学・高校と続けてきたバスケットボールに熱中しました。私が入学した1961年ごろは、体育館が千里山にはなくて天六学舎にありました。暇があれば練習していましたね。3年次生になると千里山に今の東体育館ができて、そちらで練習するようになりました。東京オリンピックが開催された4年次生のとき、バスケットボールの学生連盟の仕事などを手伝っていたところ、体育の岩野次郎先生から関西大学の職員になれと勧められたのが就職のきっかけです。

まもなく全国的な大学紛争に巻き込まれていき、関西大学でも学生に関西大学会館などを封鎖され、職場を奪われる事態に陥りました。大学をいかに守るか、職員集団でいろいろ考え議論しました。セクト間の対立や内ゲバ、右と左の争いなども激化し、けがをした学生を救い出すようなこともありました。ここは大学だから言論で闘え、と言っても通じませんでした。

その後、第2部(夜間部)の学生課長時代に、差別文書に端を発した人権問題で学内が揺れたことがあります。問題が起こるたび、何事も逃げたら絶対に追いかけてくるということを学びました。私はしんどいときこそ、逃げないで飛び込んでいくという主義でやってきました。

楠見 それで、理事長就任の挨拶の際に、何事からも逃げないで難事に立ち向かうということを強調されたのですか。

池内 はい。国際化の旗印のもとに留学生寮として学生国際交流館・秀麗寮を設置したときは、門限や食事の内容をめぐって徹夜で話し合ったこともあります。総務局長時代には、職員の人事制度改革に力を入れました。しっかり評価をして、PDCAサイクルを回していく制度を数年がかりで作りました。その経験が長期ビジョンを具現化するための長期行動計画の策定につながっていると思っています。

◆教育の質の向上と国際化を推進

池内 楠見学長は学長職2期目を迎えられましたが、改めて抱負などをお聞かせください。学長に就任されてから、毎朝ジョギングをなさっているそうですね。

楠見 ええ。海外出張に行くときも、ジョギング用の靴と服を用意して走っています。健康的で、とても気持ちがいいですよ。関西大学という大きな組織を動かしていくのは、体力勝負の面もあります。13学部と12研究科、3専門職大学院が参加して月に2回開いている学部長・研究科長会議では、この3年間に百数十件の審議案件がありました。私は基本的に、全学一致を求めます。案件の成立には、3分の2以上の賛成でもよいのですが、時間はかかっても、全学的に納得していただいて大学をも

■対談



Keizo IKEUCHI

「心に火をつける」という言葉がありますが、彼ら彼女らの心に火をつけてやると見違えるように変わります。「高校時代とずいぶん変わったな」と、自他共に感じられるように、先生方が創意工夫をして何か仕掛けを考えていただけたら、職員はそれをサポートします。

り立てていくために、今後も全学一致の基本方針でいきたいと考えています。

この3年間、教育の質の向上に努めてきましたが、さらに継続して発展させていくつもりです。具体的には、マスプロ教育をなくしていくこと、ST(スチューデント・ティーチャー)比の比率を下げていくことです。また、学生の学修時間の確保にも取り組む必要があります。例えば、単位認定に際しても、90分の授業には予習・復習それぞれ90分の時間を勉学に充てなければいけません。日本の学生は、勉強時間が諸外国に比べて少ないのが問題です。

池内 楠見学長は就任以来、ハブ大学構想を掲げて国際化を推進しておられます。やはり、国際化が大きな課題だと思います。

楠見 アジア・太平洋地域のハブ大学としての機能を果たすためには、国際化教育プログラムを充実させて、優秀な留学生に来てもらわねばなりません。関西大学は南千里国際プラザを設置し、今年4月から留学生別科を開設しています。それらを有効に活用して、意欲ある留学生に関西大学の学部や大学院への

入学を果たしてもらいたい。それによって、日本の学生と留学生が学内で国際理解を深めるような教育プログラムを実現することが可能になります。

また、本学はタイ王国司法府と協力基本協定を締結し、裁判官と裁判所職員を対象とした研修を行っています。あるいは、オーストラリア政府が派遣する日本語教師を対象とする日本語・日本文化研修も実施しています。現在、留学生は約700人ですが、短期語学研修なども含めて、2000人ぐらいにもっていきたいですね。

さらに、大学院をより充実させる必要があります。それによって高等教育の使命を果たし、大学の研究力がアップします。関西大学には、独創的な研究や世界的に優れた研究があるので。それをもっと世界に発信して大学のプレゼンスを高めていきたい。それが、アジアからの優秀な留学生を呼び込むことにつながります。

◆後半5年間にに向けて長期行動計画を見直す

楠見 学校法人関西大学は、2008年に長期ビジョン「KU Vision 2008-2017」を策定し、「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」という方向性を定めました。さらに、池内理事長がプロジェクトリーダーとなり、長期行動計画を策定しました。5年目の今、どのように評価されていますか。

池内 長期行動計画の策定から4年間が経過したので見直し、後半5年間にに向けて検証を重ねてきました。行動計画は8分野(「教育改革」「研究改革」「社会連携・生涯学習改革」「国際化」「学生支援改革」「大学入試改革」「併設校の教育改革」「組織・運営基盤の構築」)にわたり、それぞれ検証して達成率を数値化しています。20%ぐらいの達成率ですが、継続事業が約50%あり、引き続き取り組んでいます。もちろん課題はたくさんありますが、組織として関大が動いている、頑張っているいろいろ進んでいるという評価につながっていると思います。

楠見 教育の成果を数値で表すことはなかなか難しく、時間がかかります。研究力については、一つの見方として、外部資金をどれだけ確保していくかという点から見ることができます。科学研究費補助金の獲得は今年、医歯系を除く全国私立大学の中で、前年の6位から4位に上がりました。

◆関西大学の知的源流の一つ「泊園書院」

池内 本学は2016(平成28)年に創立130周年を迎えます。それに合わせて、私の理事長としての任期は4年間です。この1年以内にどういう周年事業を展開するかを明確にしなければならず、いろいろ議論をしています。従来、同事業といえば、施設・設備を中心とした事業を行ってきましたが、もうハードの時代は去り、これからはソフト中心の周年事業になると思われます。

例えば、なにわ・大阪文化遺産学研究中心が展開してきた活動を中心に、大阪をもっと活気づけられるような事業であれば、大阪の大学として発展してきた関西大学の周年事業にふさわしいのではないのでしょうか。大阪に住む人々が再チャレンジできる教育の場、関西大学の40万人を超える校友も利用でき

る「学び直しの場」ができないかと考えているところです。

かつて天六学舎は、向学心に燃える若者たちの学び舎でした。今の日本では、いったん実社会に出てしまうと再チャレンジできる社会システムがありません。学び直しができて、大阪を活性化させる、ひいては関西大学も活性化できるようなものが大阪の都心部にできないか、検討の余地があります。

楠見 そうですね。国際的な教育プランを進めるとともに、地域性を大事にしていかねばなりません。1886年に関西法律学校としてスタートした関西大学は、大阪に育てられてきました。

関西大学の揺籃期の教育とかかわりが非常に深いのが、幕末のころに懐徳堂をしのぐ大阪最大の私塾として栄えた「泊園書院」です。四国高松藩出身で、長崎に留学して中国語を学んだ藤澤東暎が1825(文政8)年、大阪淡路町に開いた漢学塾です。その孫の藤澤黄坡は、関西大学専門部文学科教授を務め、1948年に本学最初の名誉教授となりました。黄坡の義弟の石濱純太郎は、関西大学文学部史学科教授で、本学最初の文学博士号取得者です。貴重な資料が多い「泊園文庫」の本学図書館への寄贈、東西学術研究所の創設、文学部東洋文学科の開設など、本学における東洋学の発展に尽くされました。

泊園書院で学んだ方々は、幅広い分野で活躍されています。不平等条約の改正で知られる外務大臣の陸奥宗光、検事総長・日本大学初代学長の松岡康毅、英吉利法律学校(現中央大学)の創立者の一人である山田喜之助、森下仁丹創業者の森下博、武田薬品工業創業者の武田長兵衛など。作家の藤澤桓夫は、藤澤黄坡の長子です。

私は今後、大阪に根付く関西大学の知的源流の一つを泊園書院に求めていきたいと考えています。そして、関西大学には、その他に社会科学、自然科学分野にも多くの「なにわ・大阪」に関する知的資源が蓄積されています。これらを有効活用することによって、地元大阪の政治・経済・文化、そして科学技術発展のために貢献できると思っています。それは人文科学に限らず、社会科学、自然科学を含めた総合科学としての「なにわ・大阪学」の拠点です。

◆「考動」する関大人として世界を拓け！

楠見 いろいろお話をしてきましたが、最後に学生たちに向けて、池内理事長からのメッセージをお願いします。

池内 関西大学の一番の特徴は、多様性にあると思います。全国各地から、また留学生も含めて、多数の学生が集まっており、切磋琢磨する環境が整っています。人とぶつかり意見が対立することを恐れず、先輩たちの良き伝統を受け継ぎ、関大の学生はやっぱりパワーがあると言われるように、何事にも積極的に挑戦して未知の世界を拓いていただきたい。そのパワーが卒業してからも、社会をリードする原動力になります。学生時代にこんなことをやったと言えることが、社会に出たときに必ず生きてきます。

楠見 やはり長期ビジョンに掲げているように、「考動」する関大人として世界を拓いてほしい。そのためには、自分の専門分野はもちろんのこと、専門以外にも興味をもって学び、幅広

関西大学には、独創的な研究や世界的に優れた研究があるので。それをもっと世界に発信して大学のプレゼンスを高めていきたい。それが、アジアからの優秀な留学生を呼び込むことにつながります。



Harushige KUSUMI

い知識を身につけてもらいたい。福島原発事故の根本的な要因の一つに、科学が余りにも細分化されてしまっていたことが挙げられます。総合科学的に、全体を見るような目を養ってほしい。

大学の最も大きな使命は、有為な人材を世の中に送り出していくことです。池内理事長には、本学が「考動力」あふれる人材の育成拠点として揺るぎない大学になるように、強力なバックアップをお願いいたします。

池内 啓三(いけうち けいぞう) 1943年旧満州(中国東北部)生まれ。46年日本に引き揚げ、大阪府に住む。65年関西大学文学部新聞学科卒業、学校法人関西大学に奉職。92年評議員、96年総務局長、2000年理事。法人本部長、常務理事、関西大学幼稚園長を経て、08年学校法人関西大学専務理事。12年10月理事長に就任。

楠見 晴重(くすみ はるしげ) 1953年大阪府生まれ。78年関西大学工学部土木工学科卒業、81年同大学院工学研究科博士課程後期課程中途退学。82年関西大学工学部助手。90～91年英国 Imperial College 留学。関西大学専任講師、助教授を経て、02年教授。07年環境都市工学部教授となり、同年4月から学部長に。09年関西大学学長に就任。文部科学省大学設置・学校法人審議会委員、一般社団法人日本私立大学連盟常務理事、公益財団法人大学基準協会理事、土木学会フェロー会員。主な共編著書に「地環境情報学 地下を診る最先端技術」「アジア古都物語 京都一千年の水脈」など。

“社会安全学”を实社会で実践したい

企業のCSR・コンプライアンス部門での活躍を目指す

●社会安全学部3年次生
小野山 伸和 さん

2010年に新設された社会安全学部の1期生が、いよいよ12月から就職活動を開始する。国内外で自然災害が相次ぎ、安全安心に対する意識が高まるなか、1期生はどのようなことを学び、身に付け、社会に羽ばたこうとしているのか。社会安全学部の祭典実行委員会を立ち上げ、また社会安全学部などが主催する第3回「東京シンポジウム」でポスターセッションに参加した小野山伸和さんに話を聞いた。



小野山さんが2年前、新設されたばかりの社会安全学部を受験しようと思ったのは、乗っていた電車の吊り広告を見たことがきっかけだった。「社会安全学部という初めて聞く名前が開設されることを知り、面白そうだなと思いました」。時代の流れそのものが安全安心にシフトしてきたという背景もあり、社会のニーズにも合っていると感じた。入学の翌年にあたる2011年3月に東日本大震災が起き、ますます社会安全学の必要性を痛感したという。

「しかし入学当初は法学、政治学、経営学、心理学、哲学、行政学など、さまざまな分野にわたる授業が多く、自分が何を勉

強しているのかわかりませんでした。付いていくのに必死でしたが、いろいろな先生の話を理解できるようになって『安全安心』という一本の軸が見えるようになりました」

現在は高野一彦教授ゼミに所属して、企業のCSR(社会的責任)やコンプライアンス(法令遵守)をテーマに研究している。企業活動における事件や事故などの事案や判例を法学の視点から研究し、実際に企業の第一線で活躍している方々や他大学で企業研究をしているゼミと、研究報告や交流を行っている。小野山さんは、この夏、ある中小企業でのインターンシップに参加した際、学部で学んだ「企業のあるべき姿」と、現実との乖離に驚いたという。「理想だけではダメだと実感しました。どうすれば企業がもっと意識を高めてCSRやコンプライアンスを実践できるのか研究したいと思います」。10月16日には、第3回東京シンポジウム「これからの企業・行政の危機管理と社会安全学」(社会安全学部・大学院社会安全研究科主催)に参加し、1年半以上を経た東日本大震災に関する支援のあり方について、ゼミを代表して、ポスターセッションによる問題提起と独自提案を行った。



第3回「東京シンポジウム」で参加者に震災支援について説明をする小野山さん

社会安全学部で学んだことで多角的な視点で物事を見つめ、あらゆる事に疑問を持ち問題点を見つけて解決法を考えるようになったという小野山さんは、1年次生の時から社会安全学部の祭典実行委員も務めている。「1期生なのでゼロから自分たちで立ち上げていく必要がありました。先生などに面倒をみてもらえた高校時代と比較して積極性が身に着いたと思います。大勢の人間をまとめる大変さも実感し、組織づくりや運営など、良い経験になっています」

いよいよ12月から就職活動が始まる。「業種にはこだわらず、今研究している内容が実際に生かせるような企業で尽力したいですね」と語ってくれた。

小野山 伸和—おのやま しんわ

■1991(平成3)年、京都府生まれ。京都府立嵯峨野高校卒業。社会安全学部3年次生。10月に東京で行われた社会安全学部、社会安全研究科のシンポジウムでは、ゼミ代表としてポスターセッションを行った。趣味は音楽鑑賞。現在は京都のライブハウスでアルバイトをしている。

法科大学院で 学びながら出産&育児

現在も育児と弁護士活動を両立

●片山・黒木・平泉法律事務所 弁護士
梶原 三千子 さん—法務研究科(法科大学院)2008年修了—



梶原さんが勤務する弁護士事務所

法科大学院を中核とする新しい法曹養成制度により、多様な経験や能力を持った法曹が次々に誕生し、裁判官・検察官・弁護士として社会で活躍している。現在、大阪市中央区の弁護士事務所に勤務する梶原三千子さんも、文系研究者から法曹を目指し、主婦として3人の子供を育てながら司法試験に挑んだ。妻・母・職業人という一人三役の弁護士が誕生するまでの奮闘ぶりを取材した。

梶原さんが関西大学法科大学院で学び始めたのは、他大学の文学部を卒業して7年後のこと。「卒業後は平安文学の研究者を目指して頑張っていたのですが、結婚して夫の転勤で関東に引っ越し、2年間ほどは専業主婦でした。でも当時は大変な不況で、夫の就業形態も非常に厳しいものでした。いつどうなるかわからないと危機感を持ち、女性が何か文系の資格を取って家族全員を食わせていける職業は何かと考え、弁護士になろうと決心しました」

そんな梶原さんを後押ししたのが、誕生したばかりの法科大学院制度だった。「30歳で第1子を出産して、法科大学院の受験を決めた時は32歳、ちょうど2人目を妊娠中でした。自宅で育児をしながら司法試験のための勉強をするような器用なことは、とてもできないと思いました。そこで、子供を保育所に預けて勉強に専念するために、法科大学院に入学し学生として学ぶことを決意しました」

そして関西大学法科大学院の試験に合格し、第2子を出産後に入学。しかし大学院2年目に想定外の出来事。「3人目を妊娠していることが分かったんです。二兎を追う者は一兎をも得ずと言われますし、さすがにどこまでやれるか不安になりまし



た。でも法科大学院は3週間欠席することができるので、11月に出産して、その後は冬休みや春休みを利用し、夫や実母など家族のサポートも得て何とか乗り切ることができました」

懸命の努力が実り、大学院修了後の司法試験に一度で見事に合格。「自信があったわけではなく、合格して逆に不安を感じました。修了まで3年かかる未修者コースの私は、それまでは全く法律に関する勉強をしてきませんでした。2年で修了する既習者コースの人たちとは、知識レベルが違うという思いがありました。今でも勉強を継続しないと、一緒に仕事をする人たちに追いつけないという気持ちを持っています」

弁護士には公益活動が義務付けられており、梶原さんは今、大阪弁護士会の子どもの権利委員会に所属して活動している。「子供の権利が日本できちんと守られるための法整備や啓発活動について考え提案する仕事です」。そして本職の弁護士活動では、「私の所属事務所は家庭内の紛争に関する家事事件や消費者問題に強いので、その分野を専門にしていきたいと思っています」

弁護士の仕事の魅力を問うと、「いろいろな人に会えるところですね。すごいと思うような優秀な人に会える確率が高い。いっぽうで紛争などを通じて、人間というものの欲を目の当たりにすることもあり、それが面白くもあり悩ましくもあります」

梶原さんのように法学未習者で法曹の世界に興味を持つ人に対しては、「向き不向きはありますが、一通り勉強してみないと分からないこともあります。諦めずに、とことんやってみることが大事だと思います」とエールを送った。

梶原 三千子—くぬぎざ みちこ
■1972(昭和47)年、京都府生まれ。98年大阪市立大学文学部卒業。08年関西大学法科大学院修了。同年、司法試験に合格。10年から現職。



研究最前線

組織内・組織間における管理会計の研究

企業を導く「羅針盤」を 管理会計で創造する

「活動基準原価計算」の導入と「組織間管理会計」の実証

◎会計研究科（会計専門職大学院）
坂口 順也 教授

日本を含む世界の経済環境が悪化するなか、会計を軸に企業経営を見直す必要性が一層強く認識され始めている。坂口順也教授は、経営者や管理者だけでなく、社内すべての部署で働く人たちのコスト意識を高めることを重視。また企業間における会計情報の共有、あるいは状況に応じた情報共有のあり方を模索するなど、企業が抱える問題の解決に実証的研究で取り組んでいる。



◀(坂口教授の著書・右から)
「インサイト管理会計」(2008年、中央経済社)
「インサイト原価計算」(2008年、中央経済社)

会計を軸に企業全体を見つめ直す

まず、会計という非常に専門的で難解なイメージがありますが、会計に関しては大きな誤解が二つあります。一つは、専門性が高く、基本的に経理を担当する人がやるべき仕事だという思い込み。もう一つは、会計イコール財務諸表(決算書)の作成という捉え方です。もちろん決算書の作成は会計の重要な側面ですが、他にも多様な側面を持っています。

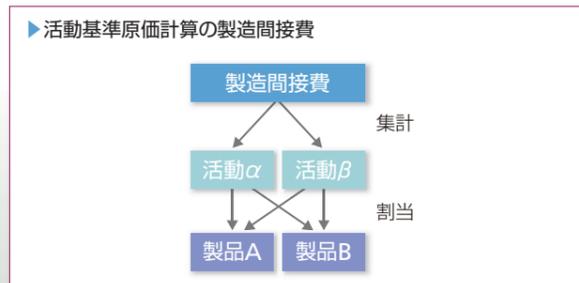
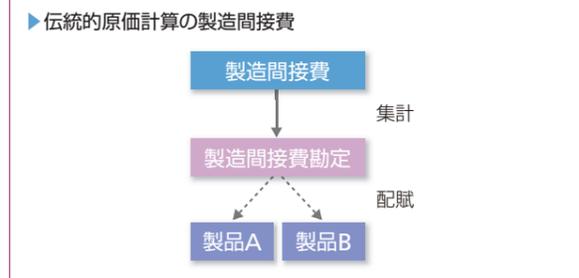
企業には、営業・総務・製造などさまざまな部署があり、各部署で多岐にわたる仕事が行われています。会計とは、そのような企業における経済的な活動を、貨幣数値(金額)でとらえること。例えば新製品を開発する場面でも、新規マーケットを開拓するための営業施策を提案する場面でも、コストと売上高の問題が大きく絡んできます。会計は一般的に考えられているような経理部門だけのものではなく、企業経営全般に関わっているもの。利益を上げるにはどうすれば良いのかは、経営や経理に直接携わる人間だけが考えれば良い話ではありません。これまでは会計について深く意識しなくても、ある程度は儲かっていた時代でした。しかし国内需要が低下し不景気と言われる今、根本的な見直しが必要と迫られています。企業全体を会計という1本の軸でとらえ直し、社内すべての人の会計に対する意識を変えていく必要があります。会計的な視点を持つことは、今まで見えなかった問題や放置されていた課題などを顕在化させるのに大いに役立つと考えています。



「活動基準原価計算」の導入

——現場を反映した原価計算手法である「活動基準原価計算」を企業に導入されている理由は？

製品やサービス単位あたりの原価計算については、コストを正確に把握する必要がある経営者側が、その計算方法などを理解していないケースが多いのです。さらに原価計算基準(1962年、大蔵省企業会計審議会が中間報告として公表した会計基準)が、今の企業実情を全く反映していないという問題もあります。当時の製造業などの生産環境と今の状況は大きく変化している



Inter-organizational Cost Management

のに、半世紀も前の基準をそのまま使った原価計算の手法や教育がいまだに行われているのです。財務諸表の作成には良いとしても、環境が変化した今日において、戦略的な経営判断を行う場合には大いに問題があります。直面する経営判断を支援するような原価計算を新たに組む必要があり、その一つが「活動基準原価計算/Activity Based Costing(ABC)」だと考えています。

そもそも製品やサービスごとに原価を集計することが原価計算ですが、ある特定の商品・サービスに掛かったコストが明確に分かる項目と、そうでない項目があります。分かりやすい例を挙げるなら、ある居酒屋でお客様ごとのコストを計算する場合、出された食べ物のコストはお客様ごとに明確です。しかし皿や床などを洗うために使った洗剤のコストや水道・電気のコスト、店舗の賃借料などは、どのお客様に対して掛かったのか明確ではありません。このようにコストには、製品・サービスごとに直接集計される直接費と、直接的に集計されにくい間接費があるのです。この間接費の集計については、少品種大量生産の時代は、直接費の比率が比較的高かったため大きな問題にはなりませんでした。しかし多品種少量生産の今は、製造環境やサービスの提供の仕方が大きく変わり、すべてが細分化されています。これまでのような方法で計算すると、間接費の割合が高いほどブレが大きくなってしまいます。

このブレを正そうとするのが「活動基準原価計算」です。これは間接業務のコストを、特定の基準を用いて活動単位ごとに割り当てて原価計算を行う管理会計手法。特定の製品・サービスに対して、どのような活動が行われたかを細分化し、その活動ごとに関連する間接費を集計し、活動の利用度を明確に表す基準で割り当てます。活動ごとに細分化した原価計算を行うため、非常に現場を反映した結果になるというわけです。

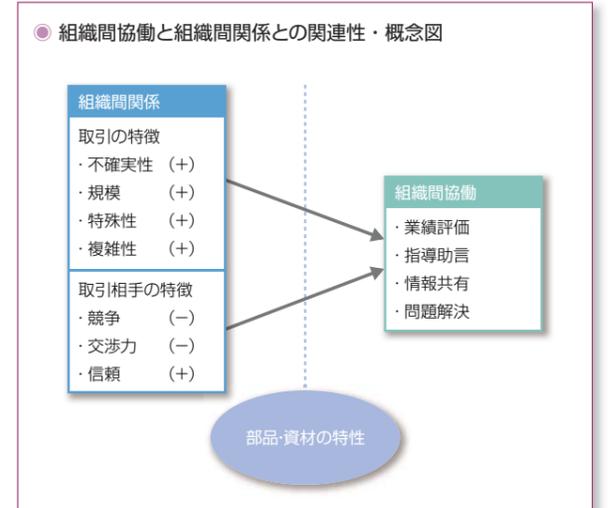
私は、さまざまな企業からの依頼を受けて、その企業の原価計算に関する問題点を分析し、「活動基準原価計算」の導入に協力しています。導入の成果はフォローアップ中ですが、どの業務プロセスにコストが掛かっていたのか明確になったという感想を聞きます。

グローバル化に対応した組織間関係を検証

——組織内だけでなく組織間の関係も、管理会計の主要な研究課題の一つとして認識され始めています。

会計を経営判断に使う重要性は、社内だけでなく、系列などの組織(企業)間でも同様です。私は現在、「組織間管理会計」について研究を行っています。「組織間管理会計」とは、組織と組織の関係に焦点を当てた管理会計で、効果的な企業間コラボレーションを検討する上での有用なアプローチの一つとして考えられています。これまで日本の組織間関係は、系列取引などに代表されるように非常に安定的で固定的でした。そのため、コスト情報・利益情報などが、組織間で共有され利用されるということが多くありました。

しかし今、企業活動のグローバル化に伴い、組織間関係は以前ほど固定的ではなく流動化しています。そのような状況で私は、組織間では現在も、会計情報や会計情報の基礎となる製造



工程の情報が共有されているのかどうか疑問を感じました。そこで日本企業にアンケート調査を行い、組織間で会計情報を共有している場合の要因や、逆に共有しない要因について実証調査と分析を行いました。この研究は大学院時代から継続して取り組んでいるもので、当時執筆した博士論文のデータなどを使い、仮説を立てて検証しています。この研究成果の一部を近々共著として出版する予定です。

企業間マネジメントのための管理会計

——「組織間管理会計」の研究から見てくるものとは。

日本や海外で新しく組織間関係を作っていくとしようとする場合、既存の方法論を進めようとする傾向があり、必ず現場で問題が生じます。必ずしも密接な組織間関係が良いわけではなく、状況に応じた方策や判断が必要です。そこで判断基準となる根拠があれば、組織間の情報共有や協働関係の範囲、その適否について明確な説明ができるので、現場における混乱の一部分は回避できるのではないかと期待しています。そのためにも、できるだけ多くのデータを蓄積し、組織間の新しい情報共有のあり方を提案するための根拠をつかんでいきたいと考えています。また、この組織間管理会計に関して、先進的な研究を行っているのがオランダです。世界レベルの研究をするため、最近では毎年2回程度オランダに行き、組織間管理会計の分野で世界的に有名な研究者とともに、調査や議論を続けています。

組織間管理会計はまだ新しい学問分野です。私がこの研究を始めた2003年頃には、「それは管理会計なのか」といった質問を受けたものです。それが今では管理会計の主要分野の一つとして認知され、非常に嬉しく思っています。この分野は、研究の余地がまだあるので、積極的に海外で学び、日本人研究者の一人として発信していきたい。そして各国の法律や企業文化の違いを取り外した標準的な理論を実証し、日本の企業が抱える問題を解決するための羅針盤を、会計という分野で創っていきたくと思っています。

研究最前線

有機物を選択的に透過する分離技術の開発

疎水性シリカ膜で有機物を分離・回収

膜の細孔を制御し、高レベルの浸透気化分離を実現

●環境都市工学部 エネルギー・環境工学科
荒木 貞夫 助教



エネルギー・環境工学科の荒木貞夫助教は、さまざまな有機溶媒を含む廃水から有機物質を効率よく分離・回収する技術の開発を進めている。既存の疎水性分離膜の中ではトップクラスの透過流速と有機物選択性を実現。有機物と水の混合物の廃水処理や有機溶媒のリサイクルへの応用が期待される。

◀疎水性分離膜を用いた浸透気化分離装置

シリカ表面を疎水性の高いフェニル基で修飾

— 廃水などの混合物から、膜を通して有機化合物を分離・回収する「浸透気化分離」とは？

この方法は、膜の片側に液を供給し、回収側を減圧(気相)にすることによって、透過の駆動力を与える方法です。膜を透過する際に気化するので浸透気化分離と呼ばれています。疎水性とは親水性の反対で、水に混じりにくい性質です。疎水性分離膜を用いた場合、有機物だけが透過し、水が残ります。

この方法を用いると熱をかけて沸点の差で分離する一般的な「蒸留法」では困難だった有機物などの分離が可能になります。沸点が近いところにある混合物(共沸点混合物)の分離、熱によって劣化や分解などが起こる物質(熱分解性有機物)の回収も可能です。膜を使った分離は、装置がコンパクトで、ランニングコストが削減できるという利点もあります。

膜に必要とされる性能として、速い透過流速、高い分離選択性(特定の有機物しか通さない)、高い安定性が挙げられます。この条件を達成するために、私たちはシリカに着目しました。

— 膜材料として、シリカにはどのような特徴がありますか。
シリカの表面はさまざまな官能基を導入することができます。例えば、アミノ基を導入すると二酸化炭素を吸着する吸着剤になります。我々はシリカの表面をフェニル基で表面修飾することにより、疎水性の高い膜を開発しました。また、シリカの細孔は、さまざまな方法によって約0.3nm(ナノメートル)から数nmまで制御可能です。そのため、これらの技術を用いれば、水分子よりも大きい有機溶媒を透過できる最適な細孔を膜に作るができるようになりました。



なぜ水は透過せずに有機物が透過するのか

— どのような有機化合物が分離・回収の対象となっているのですか。
化学産業において広く用いられている酢酸エチル(EA)、メチルエチルケトン(MEK)、イソプロパノール(IPA)などの有機溶剤を使って研究しています。

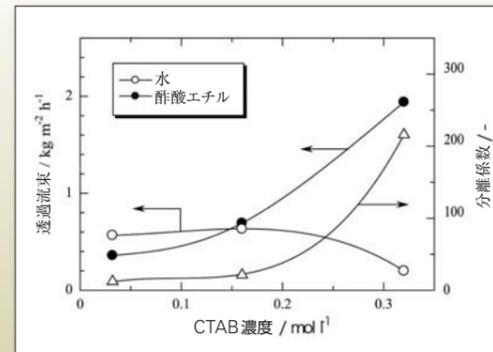
例えば、酢酸エチルが選択的に透過するために、シリカに数nmの細孔を形成させるためによく用いられる界面活性剤のセチルトリメチルアンモニウムブロミド(CTAB)を用いて細孔形成を試みています。

図1に、分離特性に及ぼすCTAB濃度の影響を示しています。グラフの横軸はシリカ膜の合成溶液中のCTAB濃度、左の縦軸が流速(膜面積(1m²)当たりの透過速度(kg/h))、右の縦軸が分離係数(酢酸エチルが水に対してどれだけ透過しやすいかを表す指標)です。水の分子直径が0.29nm、酢酸エチルの分子直径が0.52nmであり、CTABが0に近い濃度では、水の方が多く透過してしまいます。これは酢酸エチルが透過できる大きな細孔が少なく、水が多く透過できる状態だと考えられます。CTABの濃度を増やしていくと、大きな細孔が形成されて酢酸エチルの透過量が上がり、水は逆に少し下がるという現象が起こります。分子の大きさでは水の方が小さいから、細孔が大きくなると水も透過するはずなのに、そうならない。その原因としては、細孔の部分で酢酸エチルがフェニル基とうまく吸着して水の透過を阻害する効果が大きいからだと考えられます。

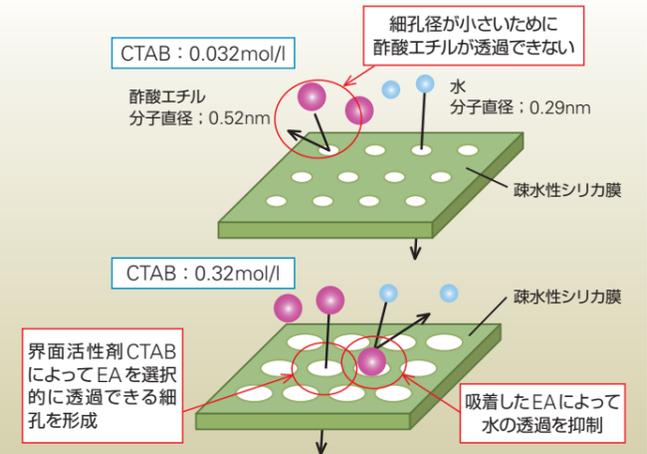
— 有機物が水をブロックして分離特性を高めるということは、以前から分かっていたのですか。

そのような現象が起こることは知られていましたが、実際に細孔を形成させてこのような現象を確認できたのは、ユニークな結果だと思います。従来の膜の製造法では、有機物が透過できる細孔を持ったシリカ膜を調製した後、メチル基などの疎水性官能基を表面修飾するための処理を行っていました。私たちはより工業化を意識して、なるべく単純な製造法になるように、1段階で有機物が透過できる細孔を持った疎水性シリカ膜を作り上げました。なおかつ、従来のメチル基より疎水性の高いフェニル基を使って、性能をより向上させました。このような点が我々の研究の独自性だと考えています。

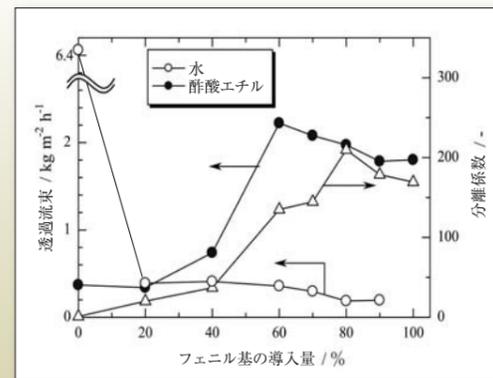
■ 図1・CTABによる細孔形成



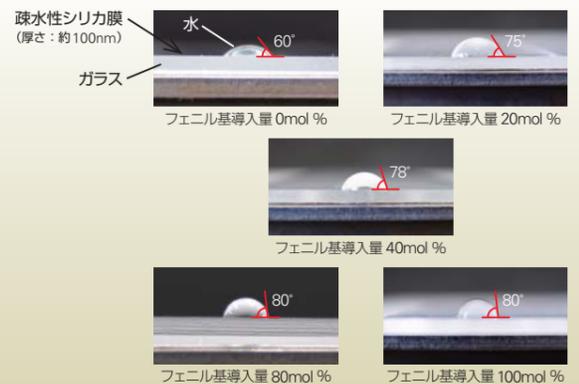
●分離特性に及ぼすCTAB濃度の影響



■ 図2・フェニル基の導入量と分離特性



●分離特性に及ぼすフェニル基導入量の関係



フェニル基の導入量を増加させることで分離特性が向上

フェニル基の最適な導入量を求めて

— 疎水性のフェニル基の導入量を増やせば増やすほど、酢酸エチルと水の分離特性は上がるのですか。

フェニル基の導入量と酢酸エチルの分離特性を、図2で示しています。グラフの横軸フェニル基の導入量は、シリカ膜の原料の中でフェニル基を持つシリカ源の占める割合です。フェニル基を増やせば酢酸エチルの透過流速は増加しますが、60%を境に徐々に減少する傾向が見られます。水の方は、フェニル基を含まないシリカだけでは非常に高い透過流速を示しますが、フェニル基を20%入れるだけで急激に下がります。△が分離係数で、結果としてはフェニル基80%のときが最も高くなっています。

図2の写真は、各フェニル基の導入量で調製した膜について、水の接触角を測定した結果を示しています。水の液滴を落とすときの角度を、疎水性・親水性の指標にしています。フェニル基の割合が増えるにしたがって、角度がどんどん立ち上がっていくのが分かります。これは徐々に疎水性が高まっていることを示しています。ただし、80度ぐらいで飽和している状態ですので、これ以上フェニル基を入れてもあまり効果がなく、やはり80%が最適だと思われます。

細孔を制御し、安定した透過性能を達成

— 一連の研究・開発から、どのような成果が得られましたか。

酢酸エチルなどの有機溶媒を選択的に分離できる膜の開発に成功しました。供給側の溶液の濃度が変化しても、透過側濃度はほぼ一定で、約90%の濃度のものが回収できています。6時間にわたって測定した結果、耐久性に問題はなく、安定した性能が得られています。また、高温でも性能を維持しており、温度変化に対しても高い安定性を有しています。有機溶媒の浸透気化分離の性能を、他の研究報告と比べてみると、私たちが達成した値はかなり高い水準にあると言えます。細孔をうまく制御し、吸着力を高めたことにより性能が上がったと考えています。

— 今後の目標をお聞かせください。

有機物質によって分子の大きさが違いますので、それに応じて膜に最適な細孔を作る技術を開発していきたいと思っています。また、フェニル基だけでなく表面修飾する官能基を変更することで、これまで分離が難しかった物質の分離に挑戦していきたいと考えています。



文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択

〈考え、表現し、発信する力〉を培う ライティング／キャリア支援

文部科学省が重点的に財政支援を行う平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に、関西大学と津田塾大学が申請していた連携取組「〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング／キャリア支援」が採択された。今回の事業には、全国の国公私立大学等から153件の申請があり、49件が選ばれた。期間は平成24年度から5年間。

ライティング／キャリア支援とは…

学生のキャリア形成を視野に入れたライティング支援



多様なステークホルダーと密接に連携

採択された取組名称は、「〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング／キャリア支援」。学士課程教育の質的転換と有為な人材育成のために欠かせない〈考え、表現し、発信する力〉を、ライティングセンターを中核にした総合的なライティング／キャリア支援体制の構築を通して培う。

これまで学生のキャリア形成を重視したライティング支援に取り組んできた関西大学と津田塾大学、および多様なステークホルダーが密接に連携して、日本の教育環境に適した支援体制を整備し、全国に普及させることを目指している。

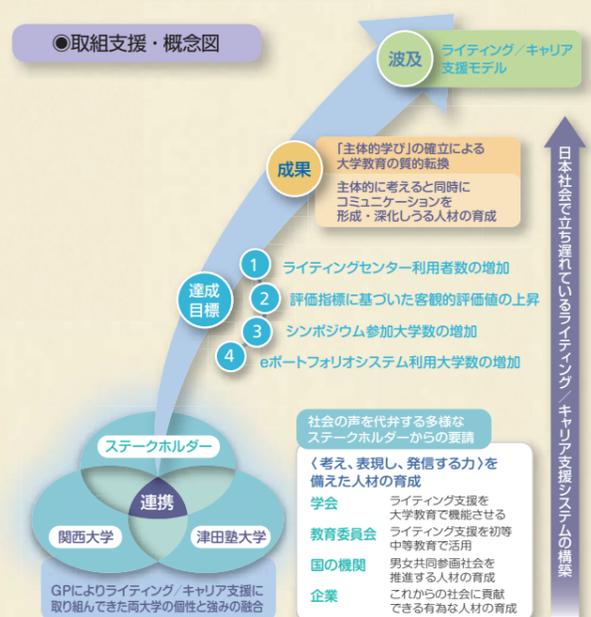
社会の声を代弁するステークホルダーとして、学会(The Writing Centers Association of Japan)、教育委員会(伊丹市教育委員会)、国の機関(国立女性教育会館)、企業(朝日新聞社、JT西日本、ダイキン工業、パナソニックグループ)が参加し、連携してプロジェクトを展開する。

ライティングによってキャリア形成を支援

具体的に次のような取組内容で、学生のキャリア形成を視野に入れた総合的なライティング支援を行う。

- ①ライティングセンターを中心とした支援体制の再構築
 - ライティングセンターの拡張と充実
 - TAとピアサポートによる支援体制の整備
 - 教職員FD、講演会、セミナーの実施
- ②eポートフォリオシステムの開発(TECfolio)
 - すべての取組を一つに結びライティング／キャリア支援eポートフォリオシステムの開発
- ③評価指標の確立
 - 客観的評価指標の確立
 - 自己評価指標の確立
- ④カリキュラムとの連動
 - ライティング／キャリア支援を意識した新タイプの授業開発
- ⑤社会連携
 - 高大連携
 - 産学官連携

以上の取組により、(1)主体的学びの確立を通して学士課程教育の質的転換を実現するとともに、(2)〈考え、表現し、発信する力〉を駆使して主体的に思考し、コミュニケーションを形成・深化しうる人材を育成する。



法と政策を通じて国際社会に貢献する人材を養成



関西大学政策創造学部は2013年4月、「政策学科」に加え、新たに「国際アジア法政策学科」を開設する。欧米のみならずアジアの法と社会を学び、法と政策を通じて国際社会に貢献する人材を養成することを目的としている。

多様な歴史と文化をもつ世界各国・地域の法と社会を学び、社会科学(法律、政治、経済)の基礎を確実に身につけることによって、グローバル社会に通用する政策立案力を育成する。

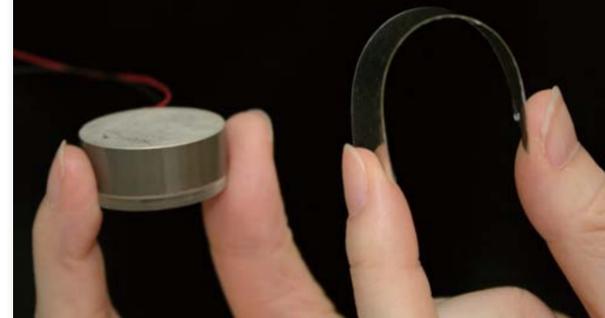
具体的には、4つの学びのポイントが挙げられる。

- ① 欧米・アジアの諸言語で法と社会を学ぶ。
- ② 法律、政治、経済の基礎を確実に学び、実践に生かす。
- ③ 徹底した少人数教育・きめ細かな指導のもとで、主体的に学ぶ。
- ④ グローバル社会で通用する政策立案能力を養う。

新学科開設に伴い、政策創造学部の入学定員(350人)は、政策学科270人、国際アジア法政策学科80人となる。

国際アジア法政策学科の2013年度募集は、「一般入学試験」「センター利用入学試験」「外国人学部留学生入学試験」で行う。

世界初! 2種のポリ乳酸積層フィルムによる圧電効果



PZT(左)と新開発の圧電材料

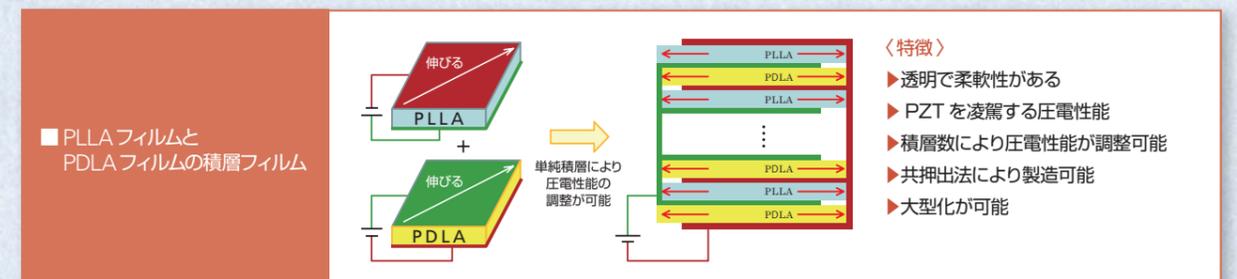
田實佳郎教授(システム理工学部)と帝人が透明圧電材料を開発

関西大学システム理工学部の田實佳郎教授と帝人株式会社の新フィルム開発推進室は、世界で初めてポリL乳酸(PLLA)とポリD乳酸(PDLA)の2種類のポリ乳酸フィルムを用いた透明圧電材料を開発した。このニュースは、8月14日に日本経済新聞で大きく取り上げられた。

この圧電材料は、簡便な積層プロセスにより製造することができ、透明かつ柔軟性があり、従来にない高い圧電効果(圧力によって生じたひずみに比例して電力が発生する現象)を有する。従来、圧電材料としては一般的にチタン酸ジルコン酸鉛(PZT)が用いられているが、鉛を含有する特定有害物質であり、柔軟性に乏しく、大型化や軽量化が難しい。

PLLAフィルムとPDLAフィルムは、同一方向の電界において正反対の動きをする物質。この特性を利用することにより、双方のフィルムに正極と負極を交互に挟み込むだけで、2種類のフィルムの動きを同一方向に合わせることができ、より簡便かつ実用的なプロセスで製造することが可能となる。さらに、積層数によりその圧電効果をコントロールできることから、顧客のニーズに応じて圧電効果を自由に設定することが可能である。

新開発の圧電材料は、高い圧電性能に加えて、透明性や柔軟性を有し、大型化が可能な環境配慮型素材を使用している。今後、従来のPZTでは対応が難しかった部位での、圧力・振動・衝撃などを感知するセンサー用途や、超音波モーター、医療用超音波振動子など、幅広い用途での実用化に向けた研究開発が期待される。



- 〈特徴〉
- ▶ 透明で柔軟性がある
 - ▶ PZTを凌駕する圧電性能
 - ▶ 積層数により圧電性能が調整可能
 - ▶ 共押出法により製造可能
 - ▶ 大型化が可能

関大防災Day2012 ~広がれ! みんなの安全・安心! ~

◎「リレー講座・東日本大震災特別講演会」



千里山キャンパスに設置された「地震対策本部」

全学を挙げて防災に取り組んでいる関西大学では、毎年秋に各キャンパスで「関大防災Day」を実施している。今回は初めて同日時に、千里山・高槻・高槻ミューズ・堺の4キャンパスで「関大防災Day2012～広がれ! みんなの安全・安心!～」を開催した。

10月26日、学生・教職員・地域住民ら約1万人が、地震避難訓練および各種防災イベントに参加した。通信手段が遮断された際の情報収集を目的として、千里山キャンパスと各キャンパスから同時に徒歩で出発し、中間地点の場所や所要時間などを検証するミーティングポイント検証訓練や、全キャンパス同時対策本部シミュレーション訓練も初めて実施した。

千里山キャンパスでは、各キャンパスと結ぶオンライン中継で「リレー講座・東日本大震災特別講演会」を開催。本学の教員による講座のほか、岩手県大槌町総務部長の平野公三氏が「東日本大震災津波、その時、それから」と題して講演。当時の町長ら職員40人が死亡・行方不明となり、町長職務代行者として町役場の再起を最前線で支えた経験が語られた。

さらに千里山キャンパスでは、防災啓発ブースの設置、吹田市西消防署の協力による普通救命講習会、煙体験、水害時避難訓練、消火栓・消火器体験、安否確認、他大学見学者への説明会なども実施。初の試みとして、エレベーター閉じ込め救出訓練も行った。



地震避難訓練：(左)机の下に避難する学生 (右)訓練には多数の近隣住民が参加

第32回「地方の時代」映像祭2012を開催

千里山キャンパスでグランプリ・受賞作品上映

関西大学、吹田市、日本放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟が共同主催する第32回「地方の時代」映像祭2012が、11月17日～22日、千里山キャンパスで開催された。

「地方の時代」映像祭は、1980年に川崎市でスタート。中央一極集中がますます進みつつあるなかで、「ともに生きる、地域の未来」というテーマを掲げる映像祭の果たす役割は重要度を増している。

応募作品は、放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生部門に分かれて審査され、部門ごとに優秀賞、奨励賞があり、共通してグランプリ(賞金100万円)1点が選ばれる。

今回は過去最多の計222作品の応募があり、ジャーナリストの辻一郎氏が審査。11月17日に贈賞式、グランプリ作品上映、シンポジウムが行われた。18日から22日にかけてワークショップ、受賞作品上映会、参加作品上映会などが開かれた。

グランプリ受賞作品は、放送局部門のNHKスペシャル「イ

ナサがまた吹く日～風寄せる集落に生きる～」(NHK仙台放送局)。東日本大震災で津波の大被害に遭った宮城県仙台市荒浜地区の半農半漁の集落では、春、豊漁を呼ぶ南東の風をイナサと呼び、四季折々の風と対話しながら暮らしを営んできた。被災後からイナサの風が再び吹くまでの一年を長期取材し、変わらぬ人々のつながり、自然と共にある生きざまを見つめた。

なお、関西大学社会学部の学生らによる「ぼくの風変わりなアパート」が、市民・学生・自治体部門で優秀賞を、「従姉の一時疎開」が同部門奨励賞をそれぞれ受賞した。



堺市との地域連携事業 第7回 関大笑い講



桂文枝師匠が講演 笑いの奥深さに触れる



(写真上) 六代桂文枝師匠による講演の様子

(写真下) 人間健康学部・森下伸也教授の基調講演

関西大学と堺市との地域連携事業として、「第7回関大笑い講」が10月13日、堺市教育文化センター ソフィア・堺で開催された。今回の目玉は、関西大学人間健康学部客員教授の六代桂文枝師匠の講演と、文枝門下の囃家たちによる落語寄席。700人定員の会場は、笑いを愛する堺市民らで満席となった。

まず、人間健康学部の森下伸也教授が「笑い講とは何か?」のテーマで基調講演を行った。山口県防府市に800年来伝わる神事である本家本元の「笑い講」が紹介され、それにならって来場者が一斉に大笑いを行い、笑門来福を祈願した。

六代桂文枝一門による落語寄席では、関西大学出身の桂三歩さんと桂三金さん、さらに桂三語さんが登場。師匠直伝の落語の数々が、大きな笑いを呼んだ。続いて、日本では珍しいクラウン(道化師)のみのパフォーマンスチーム、プレジャーBが観客席も巻き込みながら楽しいクラウンサーカスを披露した。

文枝師匠が現れると、一層華やかな雰囲気が漂う。「笑いはこころのビタミン剤」と題し、落語家として活動する中で実感したという心を豊かにする笑いの効用について講演。六代桂文枝襲名のいきさつ、関大生時代のお話など、次々飛び出すエピソードに、会場は終始笑いが絶えなかった。



第35回 関西大学統一学園祭 関西大学の連携自治体・団体が学園祭に結集

◎「地域の魅力アピールコーナー」を開設

関西大学では多数の自治体と連携協力協定を締結し、さまざまな連携事業を展開している。2012年の学園祭に合わせて、11月3日、4日の両日、連携協力関係にある自治体・団体が結集し、「地域の魅力アピールコーナー」を凜風館横に開設した。

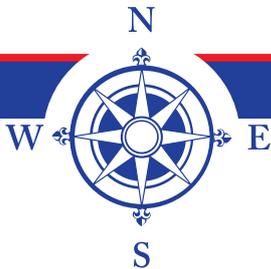
地元特産品の販売や試飲・試食、観光パンフレットの配布などを行った。ゆるキャラも登場し、地域の多彩な魅力をアピールした。東日本大震災で甚大な津波被害を受けた岩手県大槌町のブースは、同町で活動を行う、関西大学社会的信頼システム創生センター(STEP)が運営。出展した自治体は、大阪府堺市・吹田市・高槻市・池田市・八尾市、京都府城陽市、兵庫県淡路市・丹波市、奈良県葛城市・明日香村、佐賀県武雄市、岩手県大槌町、福井県、天神橋筋商店連合会(一部は1日のみの出展)。

なお、2012年度の第35回関西大学統一学園祭は、11月1日から4日まで千里山キャンパスで開催された。広く感謝の気持ちを伝えるべく、テーマは「感謝祭 to ALL...」。お祭りムードのキャンパスを所狭しと、工夫を凝らした企画や催しが繰り広げられた。



盛り上がった「第35回 関西大学統一学園祭」

▲天神橋筋商店連合会の出店ブース
◀地元特産品が並ぶ「地域の魅力アピールコーナー」



卒業生の和田伸也さんがロンドン・パラリンピック 陸上男子5000メートルで銅メダル、 マラソンで5位入賞の快挙

関西大学卒業生の和田伸也さん(大阪府視覚障害者福祉協会)が、初出場のロンドン・パラリンピック陸上男子5000メートル(視覚障害T11)で、見事、銅メダルを獲得した。記録は15分55秒26(自己新・日本新・アジア新)。パラリンピック直前までの自己ベスト、16分10秒26(世界ランク10位)の記録を15秒縮めてメダルに輝いた。「最初からメダルを狙っていました。パラリンピックという大舞台でハイテンションになり最初から飛ばす選手も多いなか、僕は1周76秒、1キロ3分10秒の設定を守り冷静に走りました。そして徐々に4位まで順位を上げていき、最後の一周で3位のケニア人選手を抜き、スピードに乗ってそのままゴールしました」

和田さんは高校2年の時に網膜色素変性症と診断されて視覚が徐々に衰え、関西大学3年次生の時に全盲となりスポーツからは遠ざかっていた。しかし運動不足の解消にと2006年3月、京都市のランニングクラブ「賀茂川パートナーズ」に参加。翌年、初マラソンとなる福知山マラソンで3時間7分25秒の好記録を出した。更に2度目となる翌年の福知山マラソンでは2時間56分53秒と3時間切りで完走するサブスリーを達成。以降、大会ごとに自己記録を更新している。2009年度から日本盲人マ



初出場のロンドン・パラリンピックで銅メダルを獲得した和田さん▶

ラソン協会の強化指定選手となった。和田さんの次なる目標は2016年開催のリオデジャネイロ・パラリンピック。「ランナーとしてのピークを迎える時期。それまで計画的にトレーニングを積み、再び日本代表選手として出場し、今回は5位入賞だったマラソンでのメダルを狙いたいですね」

和田さんは社会学研究科で現行の社会福祉制度や政策について、制度を利用する立場として実感している矛盾点や今後の在り方などを研究。修士論文のテーマも「障害者の権利保障」を取り上げた。

チャレンジを恐れず自らの人生を充実させている和田さん。後輩の学生たちには「出会いを大切に好きなのを見つけ、諦めずに続けられれば、いつかきっと夢がかなうはず」と熱いメッセージを送ってくれた。



ガイドランナーとつながる伴走ロープ

東京で「関西4大学学長フォーラム」開催

「グローバル時代の大学教育」をテーマに、関西4大学(関西、関西学院、同志社、立命館)主催、読売新聞社共催の「関西4大学学長フォーラム」が9月2日、東京都千代田区の丸ビルホールで開催された。福原義春・資生堂名誉会長の基調講演に続き、キャスターで千葉大学特命教授の木場弘子氏をコーディネーターに、4学長が討論。楠見学長は、関西とアジアとの深い結びつきに着目し、学生の目がアジアに向くような工夫が求められるとして、アジア・太平洋のハブ大学を目指す考えを述べた。



討論する4大学学長

社会安全学部・社会安全研究科 「第3回東京シンポジウム」開催

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科による第3回東京シンポジウム「これからの企業・行政の危機管理と社会安全学」が、10月16日に東京都千代田区の学術総合センターで開催された。社会安全学部の河田恵昭教授をはじめとする本学教授陣、ノンフィクション作家の柳田邦男氏、ジャーナリスト、弁護士など、さまざまな分野の専門家が、社会安全学の視点から危機管理について議論した。企業、自治体、官公庁関係者など約400人が参加し、巨大自然災害



や組織事故に対処する方法を求めて真剣に聴き入った。

危機管理と社会安全学について、幅広い分野の専門家による議論が展開された